

東日本ユニオン よこはま

JR 東日本労働組合
横浜地方本部
発行者/小清水和彦
編集者/教育・広報部

「変革 2027」の実現に向けた組織の再編についての提案を受ける

25日、横浜支社より「変革 2027」の実現に向けた組織の再編についての提案を受けました。提案の説明として『社員一人ひとりが、お客さまに近い場所で創意を発揮し、自己の成長と新たな価値創造を続けていくこと』『「安全」や「地域との関係」を維持しながら、鉄道オペレーションをサステナブルに運営すること』『成長戦略を強力に推進、収益力を強化し、変革のスピードアップを実現することを通じて働きがいの向上や経営体制の強化を実現していく』として、横浜支社の仕事と組織を以下の通りにすると説明がありました。

1. 現業機関の再編

- (1) (営業)統括センター関係(駅・乗務員)
今後も(営業)統括センターの設置等を推進していく。
- (2) 車両関係
鎌倉車両センター、鎌倉車両センター中原支所及び国府津車両センターを首都圏本部の現業機関とする。
- (3) 設備関係
横浜保線設備技術センター、横浜土木設備技術センター、横浜建築設備技術センター、横浜機械設備技術センター、横浜電力設備技術センター及び横浜信号通信設備技術センターを新設。これに伴い、川崎保線技術センター、横浜保線技術センター、大船保線技術センター、平塚保線技術センター、小田原保線技術センター、横浜土木技術センター、横浜建築技術センター、横浜機械技術センター、横浜電力技術センター及び横浜信号通信技術センターの体制を見直し。

2. 企画部門の再編

横浜支社の現行の各部課室を監査室、地域共創部、鉄道事業部、企画総務部に再編するとともにユニット制の導入。

3. 業務の見直し

- (1) 現業機関において現在担当している業務の一部の見直し。
- (2) 横浜支社の企画部門において現在担当している業務の一部を現業機関に移管する。
- (3) 横浜支社の企画部門において現在担当している業務の一部を首都圏本部へ集約する。

4. 実施期日

- (1) 車両センターの再編は2023年6月
- (2) 設備技術センターの設置は2022年10月
- (3) 企画部門の再編は2022年10月
- (4) 業務の見直しについては2022年10月

5. その他

- (1) 第3項第3号に関わらず横浜支社において担当している業務の一部を首都圏本部または東北本部等に集約する場合がある。
- (2) 実施に向けて教育訓練等の必要な準備を行っていく。

提案時の議論で確認した事項

- ・2023年6月以降は、車両関係については首都圏本部からの提案
- ・鉄道に関係するのがモビリティサービスユニット
- ・ダイヤ改正についてはエリアが変わらないので横浜支社で提案
- ・社員説明については、必ず現場で説明する
- ・労働組合として持ち帰り議論すること

施策について
考えていこう